

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し （旧会社名 株式会社小僧寿し本部）
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD. （旧英訳名 Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 育生
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平岡 晋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平岡 晋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年5月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	9,982,573	9,336,159	20,447,319
経常損益(千円)	211,948	172,683	91,210
四半期(当期)純損益(千円)	774,645	286,449	907,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,635	286,769	920,205
純資産額(千円)	2,509,917	2,092,444	2,379,311
総資産額(千円)	5,938,521	5,041,485	6,416,740
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	59.81	22.12	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	41.4	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	904,754	840,667	407,771
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,760	118,965	61,235
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,111	82,132	145,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,852,199	1,271,179	2,312,944

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	8.82	15.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。
5. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間に、イコールパートナーズ株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立及び決済が完了したことを受け、同社は平成24年3月21日付で、当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興活動等により緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、海外では欧州を中心とした金融危機が続いており、円高による輸出産業の収益は厳しく、依然として先行きの見えない状況が続いております。

外食産業におきましても、震災による自粛ムードからは回復しつつありますが、生活防衛による消費支出の減少が続いており、価格競争の激化や、広告宣伝費、割引等の増加により、いっそう厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、平成24年3月に親会社が株式会社すかいらーくから、イコールパートナーズ株式会社になり、新生小僧寿しとして、売上の拡大、原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮を3本柱として、社内とアウトソーシングによる改革により収益構造の転換を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が96.5%となったことにより93億36百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、原価低減による店舗粗利の改善、生産性の向上を軸とした人件費率の低下及び収益構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮を進めておりますが、売上高の減少を吸収できず、営業損失は1億92百万円（前年同期は2億37百万円の営業損失）、経常損失は1億72百万円（前年同期は2億11百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として減損損失等、79百万円の発生により四半期純損失は2億86百万円（前年同期は7億74百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮭のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、家族の団欒をターゲットにパーティ（大皿）商品のリニューアルを行い、彩り豊かに選べるラインナップへのメニュー変更を行いました。イベント商品としては、4月より人気商品である「手巻き」シリーズに、中トロ、ウニ、大トロサーモン等の高級ネタを使用した「金の手巻、銀の手巻、赤の手巻」を投入し、手軽なファストフード商品として、多くのお客様の獲得とリピートを得ました。ゴールデンウィークには、「ゴールデンプレート」、「厳選にぎり」を発売し、「母の日、父の日フェア」は、人気キャラクター「りらくま」グッズのプレゼント企画を実施し、多くのお客様に好評をいただきました。

また、チラシ中心の広告に加え、パソコン、携帯電話等のWEBサイトを利用した販売促進活動を開始しており、若い世代の顧客層の獲得に努めました。

この結果、売上高は62億42百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。4月から新メニューを投入して、商品内容の一新を図る一方、押し寿し3品、夕食ご膳等、バラエティで、様々な動機に対応した品ぞろえにより集客に努めました。また、年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客層は順調に増加しており、売上に大きく貢献しております。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は21億48百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。加盟店へのQSCの指導、イベント企画での新商品の提供を行ってまいりましたが、寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したことなどにより、第2四半期連結累計期間の売上高は、9億45百万円（前年同期比8.4%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより12億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は8億40百万円（前年同期は9億4百万円の減少）となりました。

これは、減価償却費1億24百万円、減損損失68百万円、売上債権の減少1億87百万円及びたな卸資産の減少1億54百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失2億35百万円及び仕入債務の減少7億19百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億18百万円(前年同期は23百万円の増加)となりました。

これは、敷金の回収による収入が31百万円等の資金の増加要因があったものの、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出が16百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は82百万円(前年同期は72百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が23百万円及びリース債務の返済による支出が58百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

平成24年3月の当社普通株式に対する公開買付けにより、親会社がイコールパートナーズ株式会社となり、新生小僧寿しとして、売上の拡大、原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮を3本柱として、内外の力を結集させて、構造改革を大胆かつスピーディに推し進めてまいります。

売上拡大

売上のトップライン向上のため、商品価値を向上させたメニューの投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、品質の良い商品提供と選びやすいメニューへの転換を図ってまいります。また、テレビCMの再開、携帯サイト、インターネット等のWEBサイトを利用した新規顧客の獲得を図り、従来の顧客だけでなく新規顧客の掘り起こしを行い、売上の増大に努めてまいります。

店舗展開に関しましては、第3四半期に今後の出店モデルとなる店舗出店を行い、国内、海外での新規フランチャイズ募集の再開につなげ、店舗数の拡大を図ってまいります。

原価低減

原価低減としましては、米等の高騰がありますが、食材の産地、仕入れ方法の見直しによる仕入れ価格の低減を図るとともに、全国物流網の見直しに着手し、現地購買からお客様までの一気通貫した配送体制の改革を進め、物流コストを圧縮してまいります。

販売費及び一般管理費の圧縮

昨年から推し進めてまいりました、調達改善プロジェクトにより、固定費の圧縮は一定の効果が継続的に出ておりますが、外部からの協力を得て、費用全般に渡る社内コスト低減を図ってまいります。

また、業務提携やM&Aによる売上拡大を狙い、グループ全体でのシナジー効果を高めていくことを視野に入れております。

資金面につきましては、当第2四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、運転資金については、新たな資金調達の必要性はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(注)平成24年4月9日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付で単元株式数の変更および定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イコールパートナーズ株式会社	東京都品川区北品川五丁目11-19	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都中央区築地三丁目9-9	379	2.88
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	184	1.40
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR HOSOKAWA HIROYOSHI	UNIT NOS.4601 - 3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG	100	0.76
古田 勇一郎	東京都板橋区	91	0.70
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	64	0.49
野村 早基	東京都豊島区	61	0.47
祝 春樹	三重県志摩市	56	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	51	0.38
河村 肇	東京都世田谷区	50	0.38
計	-	7,848	59.50

(注) 上記のほか、自己株式が237千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,936,400	129,364	-
単元未満株式	普通株式 14,684	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	129,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株
(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し	東京都中央区築地 三丁目9番9号	237,800	-	237,800	1.80
計	-	237,800	-	237,800	1.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	購買物流本部長兼営業推進本部長	林 正栄	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成3年1月 伊藤忠ドイツ鉄鋼会社取締役事業部長 平成9年6月 伊藤忠米国会社 シカゴ支店長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 米国会社 シカゴ支店長 平成14年1月 カップクリエイト株式会社取締役経営企画室長 平成17年1月 エンデバース・パートナーズ株式会社代表取締役社長 平成22年4月 青山学院大学大学院法学研究科非常勤講師(現任) 平成22年4月 エミアル株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成24年5月30日
取締役	管理本部長	平岡 晋一	昭和38年5月19日生	昭和61年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年4月 野村企業情報株式会社(現野村證券株式会社)入社 平成5年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成21年1月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社入社 平成24年5月 あかつき証券株式会社執行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成24年5月30日

(注)平成24年5月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		秋元 之浩	平成24年4月26日
取締役		小野 雅司	平成24年5月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,944	1,271,179
受取手形及び売掛金	423,882	236,127
有価証券	-	100,000
商品	578,380	427,297
貯蔵品	13,099	9,696
繰延税金資産	32,400	29,763
関係会社預け金	700,000 ¹	-
その他	201,001	188,119
貸倒引当金	35,341	32,411
流動資産合計	3,526,367	2,229,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,948,521	3,825,520
減価償却累計額	3,261,873	3,222,965
建物及び構築物(純額)	686,647	602,554
機械装置及び運搬具	307,432	297,883
減価償却累計額	287,544	281,667
機械装置及び運搬具(純額)	19,887	16,215
工具、器具及び備品	1,270,885	1,241,453
減価償却累計額	1,170,789	1,157,073
工具、器具及び備品(純額)	100,096	84,379
土地	869,033	869,033
リース資産	322,331	404,877
減価償却累計額	165,973	210,179
リース資産(純額)	156,357	194,698
有形固定資産合計	1,832,023	1,766,882
無形固定資産	49,811	45,055
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,322
敷金及び保証金	961,958	952,960
長期前払費用	11,930	9,942
破産債権等に準ずる債権	184,260	182,431
その他	32,207	30,037
貸倒引当金	189,140	182,918
投資その他の資産合計	1,008,538	999,775
固定資産合計	2,890,373	2,811,713
資産合計	6,416,740	5,041,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,891	802,227
1年内返済予定の長期借入金	47,608	37,008
リース債務	98,942	111,937
未払金	1,055,124	877,079
未払法人税等	132,339	71,017
賞与引当金	19,900	18,100
ポイント引当金	90,000	85,000
資産除去債務	19,140	3,503
その他	191,876	190,726
流動負債合計	3,176,822	2,196,598
固定負債		
長期借入金	23,132	9,928
リース債務	118,663	153,289
長期未払金	135,344	14,076
資産除去債務	523,449	527,127
その他	60,017	48,019
固定負債合計	860,606	752,441
負債合計	4,037,428	2,949,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	1,630,072	1,916,522
自己株式	310,048	310,146
株主資本合計	2,373,285	2,086,738
少数株主持分	6,026	5,706
純資産合計	2,379,311	2,092,444
負債純資産合計	6,416,740	5,041,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,982,573	9,336,159
売上原価	4,218,905	3,982,867
売上総利益	5,763,667	5,353,291
販売費及び一般管理費	6,000,901	5,545,876
営業損失()	237,233	192,584
営業外収益		
受取利息	13,540	3,926
受取賃貸料	42,002	38,460
その他	17,697	20,098
営業外収益合計	73,240	62,485
営業外費用		
支払利息	948	535
賃貸資産関連費用	40,037	36,109
その他	6,968	5,939
営業外費用合計	47,954	42,584
経常損失()	211,948	172,683
特別利益		
固定資産売却益	21,220	-
貸倒引当金戻入額	11,908	-
賃貸借契約解約補償金	-	8,802
受取補償金	-	7,582
その他	1,557	-
特別利益合計	34,686	16,385
特別損失		
固定資産売却損	4,914	-
固定資産除却損	9,444	10,687
減損損失	124,889	68,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395,817	-
その他	21,209	-
特別損失合計	556,275	79,062
税金等調整前四半期純損失()	733,536	235,360
法人税、住民税及び事業税	61,853	48,771
法人税等調整額	5,754	2,636
法人税等合計	56,099	51,408
少数株主損益調整前四半期純損失()	789,635	286,769
少数株主損失()	14,990	319
四半期純損失()	774,645	286,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	789,635	286,769
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	789,635	286,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,645	286,449
少数株主に係る四半期包括利益	14,990	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	733,536	235,360
減価償却費	144,017	124,894
減損損失	124,889	68,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395,817	-
賃貸資産減価償却費	2,330	3,079
敷金償却	5,130	3,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,908	9,152
賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	1,800
受取利息及び受取配当金	13,600	3,926
支払利息	948	535
固定資産売却損益(は益)	16,305	-
固定資産除却損	9,444	10,687
売上債権の増減額(は増加)	199,772	187,755
たな卸資産の増減額(は増加)	214,285	154,486
仕入債務の増減額(は減少)	698,122	719,663
未払消費税等の増減額(は減少)	16,577	4,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,303	9,753
その他の流動負債の増減額(は減少)	252,937	166,037
その他の固定負債の増減額(は減少)	25,963	1,584
その他	42,368	34,529
小計	658,625	605,138
利息及び配当金の受取額	14,515	5,343
利息の支払額	956	544
法人税等の支払額	104,182	107,531
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	155,505	132,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,754	840,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	45,180	16,371
無形固定資産の取得による支出	1,030	1,392
有形固定資産の売却による収入	31,904	-
資産除去債務の履行による支出	10,975	10,689
敷金の差入による支出	8,039	24,735
敷金の回収による収入	52,149	31,485
その他	4,931	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,760	118,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,638	23,804
リース債務の返済による支出	47,339	58,231
自己株式の取得による支出	133	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,111	82,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,104	1,041,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,304	2,312,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852,199	1,271,179

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">788,246 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金・手当</td> <td style="text-align: right;">2,157,803</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,801</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> </table>	給与手当	788,246 千円	賃金・手当	2,157,803	賞与引当金繰入額	19,200	退職給付費用	60,801	ポイント引当金繰入額	91,000	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">712,787 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金・手当</td> <td style="text-align: right;">1,919,773</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,998</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> </table>	給与手当	712,787 千円	賃金・手当	1,919,773	賞与引当金繰入額	18,100	退職給付費用	50,998	ポイント引当金繰入額	85,000
給与手当	788,246 千円																				
賃金・手当	2,157,803																				
賞与引当金繰入額	19,200																				
退職給付費用	60,801																				
ポイント引当金繰入額	91,000																				
給与手当	712,787 千円																				
賃金・手当	1,919,773																				
賞与引当金繰入額	18,100																				
退職給付費用	50,998																				
ポイント引当金繰入額	85,000																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)										
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">852,199 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,199</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	852,199 千円	関係会社預け金	1,000,000	現金及び現金同等物	1,852,199	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,271,179 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,271,179 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,271,179 千円	現金及び現金同等物	1,271,179 千円
現金及び預金勘定	852,199 千円										
関係会社預け金	1,000,000										
現金及び現金同等物	1,852,199										
現金及び預金勘定	1,271,179 千円										
現金及び現金同等物	1,271,179 千円										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,819,054	2,130,651	1,032,867	9,982,573	-	9,982,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,691	4,691	4,691	-
計	6,819,054	2,130,651	1,037,559	9,987,265	4,691	9,982,573
セグメント利益又は損失()	2,884	5,326	94,218	91,776	329,010	237,233

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用329,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」98,983千円、「寿し宅配事業」25,905千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,242,377	2,148,169	945,612	9,336,159	-	9,336,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,679	4,679	4,679	-
計	6,242,377	2,148,169	950,292	9,340,838	4,679	9,336,159
セグメント利益又は損失()	21,037	19,785	88,606	129,428	322,012	192,584

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用322,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」48,513千円、「寿し宅配事業」19,861千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	59円81銭	22円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	774,645	286,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	774,645	286,449
普通株式の期中平均株式数(株)	12,952,501	12,951,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、平成24年5月30日開催の臨時株主総会で決議し、平成24年8月3日付で効力が発生いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金の額の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、平成23年12月31日時点の資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 1,792,247,562 円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,792,247,562 円

(2) 会社法452条の規定に基づき、上記2.(1)の資本準備金の額の減少が効力を生ずることを条件として、上記の振り替えにより増加したその他資本剰余金2,854,906,481 円のうち 1,559,515,351 円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補いたします。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,559,515,351 円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,559,515,351 円

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(子会社設立及び重要な事業の譲受けに関する契約の締結)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月19日(予定)をもって、当社100%出資による子会社を設立し、当該子会社が、株式会社春陽堂及びその子会社である株式会社茶月(以下「春陽堂グループという。」)の事業のうち、関東所在の持ち帰り寿し直営60店舗及びフランチャイズ27店舗に関する事業を譲り受ける旨の事業譲渡に関する「基本合意書」(以下「本契約」という。)を締結いたしました。

1. 子会社設立及び事業譲受けの目的

関東を基盤に持ち帰り寿しを運営している当社と同業態である春陽堂グループの関東地域直営60店舗及びフランチャイズ27店舗の事業の譲受けに関し、関東物流網の一元化、購買業務の効率化、相互の出店立地(小僧寿し:郊外立地、茶月・神田一番寿司・百花撰:駅前立地)の補完による売上・シェアの拡大、ドミナント形成に寄与する等のシナジー効果が高く、当社の経営基盤の強化並びに企業価値の向上に繋がるものと判断し、今回の合意に至り、100%出資の子会社を設立して当該事業の譲受けを行うこととなりました。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

(1) 株式会社春陽堂

(1)	商号	株式会社春陽堂
(2)	事業内容	食材等の供給・経営指導及び子会社に対する賃貸
(3)	資本金の額	322百万円(平成24年3月31日現在)

(2) 株式会社茶月

(1)	商号	株式会社茶月
(2)	事業内容	寿し小売店の経営及びF C店管理
(3)	資本金の額	10百万円(平成24年3月31日現在)
(4)	大株主及び持分比率	株式会社春陽堂 100%

3. 譲り受ける事業の内容

当社は春陽堂グループから、持ち帰り寿し「茶月」、「神田一番寿司」及び「百花撰」の直営60店舗及びフランチャイズ27店舗の固定資産並びにフランチャイズ全般に渡る事業の譲受けを行います。

4. 譲り受ける資産・負債の額

固定資産 652百万円

棚卸資産 11百万円

譲り受ける負債はありません。

(注) 譲り受ける資産及び負債については、詳細について現在精査中であります。

5. 新設する子会社の概要

株式会社茶月東日本(仮称)

(1)	商号	株式会社茶月東日本(仮称)
(2)	事業内容	寿しの製造販売・宅配及びフランチャイズ加盟者指導
(3)	資本金の額	10百万円

6. 譲受の時期

取締役会決議 平成24年7月27日

基本合意契約締結 平成24年7月27日

子会社設立日 平成24年9月19日(予定)

事業譲受け期日 平成24年10月1日(予定)

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株発行を行うことを決議いたしました。金融商品取引法による届出の効力発生を条件とし、平成24年8月31日に新株式を発行する予定であります。

(1) 発行新株種類及び数	普通株式	921,055株
(2) 発行価額	1株につき	金304円
(3) 発行総額		280,000,720円
(4) 資本組入額	1株につき	金152円
(5) 資本組入額の総額		140,000,720円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	
(7) 申込期日	平成24年8月30日	
(8) 払込期日	平成24年8月31日	
(9) 割当先及び割当株式数	日成ビルド工業株式会社	328,948株
	株式会社ラックランド	328,948株
	株式会社S I G	164,474株
	リーテイルブランディング株式会社	98,685株

(10) 資金の用途
当社の新店舗設営プロジェクトに充当し、各社の強みを合わせることで、競争力のある新店舗（新ラインナップ）を展開し、事業の拡大と利益率の向上を目指すものであります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(新株予約権(有償ストックオプション)の発行)

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役または監査役、当社従業員等に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

1. 新株予約権の発行の目的

今回の発行は、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員、当社子会社従業員等に対し実施されるものであり、資金調達を主たる目的としておりません。

2. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の発行数 13,570 個(新株予約権 1 個につき100株)
(注) 上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数が発行の上限数に達しなかったこと等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。
- (2) 発行価額 本新株予約権 1 個につき772円
(注) 新株予約権の申込を行う者は、当該払込金額の払込みに代えて、割当日までに申込者に支払われる給与または賞与から控除する形式で当社に対する報酬債権と相殺することができます。
- (3) 申込期間 自平成24年8月30日 至平成24年9月10日
- (4) 新株予約権の割当日 平成24年9月11日
- (5) 払込期日 平成24年9月11日

3. 新株予約権の内容

- (1) 新株予約権の目的となる株式 当社普通株式
- (2) 新株予約権の目的となる株式の数 1,357,000 株
(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という)は100株とします。)
- (3) 行使価額 1 株当たり 337 円

4. 新株予約権の行使期間 自平成25年4月1日 至平成27年3月31日

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 1 株の発行価額
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式 1 株の発行価額は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額を加えた額を、付与株式数で除した額とします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

6. 新株予約権割当対象者及び数

割当対象者	人数(名)	割当新株予約件数(個)
当社及び当社子会社の取締役または監査役	10	2,000
当社従業員	176	5,280
当社子会社従業員	169	5,070
当社がフランチャイズ契約を結んでいる加盟店の事業主	61	1,220
合計	416	13,570

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社小僧寿し
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金野栄太郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中里直記印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資本準備金の減少及び剰余金の処分について、平成24年5月30日開催の臨時株主総会で決議し、平成24年8月3日付で効力が発生した。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月19日（予定）をもって、会社100%出資による子会社を設立し、当該子会社が、株式会社春陽堂及びその子会社である株式会社茶月の事業のうち、関東所在の持ち帰り寿し直営店60店舗及びフランチャイズ27店舗に関する事業を譲り受ける旨の事業譲渡に関する「基本合意書」を締結した。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行を行うことを決議した。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、会社及び子会社の取締役または監査役、会社従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権の発行を行うことを決議した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。